

【資料】

「中華人民共和国漁業船員管理規則」について

越智 均 四元 吾朗

1 はじめに

中国農業部は、漁業船員管理の強化及び規範化、漁業船員の合法的權益の保全、現行の漁業船員管理関係法令に対する整合、関係制度の欠陥補填等を目的として、2014年5月23日、「中華人民共和国漁業船員管理規則」（以下「本規則」という。）を農業部令2014年第4号として公布し、2015年1月1日から施行している。そもそも中国において「漁業船員」とは、「漁業船舶において服務し、固定の職場がある人員」（本規則第五十条）と定義されており、単に「船員」という文言とは区別して用いられるものである。なぜなら、中国において「船員」とは、船員の資質を担保するために制定された「中華人民共和国船員条例（國務院令第494号）」¹（以下「船員条例」という。）で定義されるもののいい、軍艦と漁船で就業する船員は適用除外としているからである（船員条例第七十一条）。漁業船員管理の主務官庁は中国農業部であり（本規則第三条）、いわゆる一般船員管理の主務官庁は中国交通運輸部である（船員条例第三条）。このため中国では、船舶の種類も管理上の区分によって「漁業船舶」と「交通運輸船舶」、さらには「軍用船舶」に分けられ（本規則第十条）、これら船員の資質を担保するために、各々が一線を画した管理制度を構築しているのである。

本規則の公布にあたり、新華網掲載の報道²によれば、本規則の主旨は、次の4点に集約されると紹介している。まず一つ目は、漁業船員管理の基本制度を明確にし、漁業船舶の安全生産の主体责任を強化し、新たに船員

1 原文については、中国政府門戸網站：

http://www.gov.cn/jwqk/2007-04/29/content_602122.htm（閲覧日 2015.11.8）参照。

2 新華網：http://news.xinhuanet.com/politics/2014-05/26/c_126549863.htm（閲覧日 2015.11.8）

の権利義務に対する規定を設けた点である。二つ目は、現行の各種関係法令を整合し、船員が漁業船舶で就業する上で必要とされる各種証書を「漁業船員証書」に一元化した点である。三つ目は、漁業船員にかかるいわゆる免状制度を大幅に見直した点である。四つ目は、現行の漁業船員最低配乗基準を見直し、とりわけ中小型の漁業船舶にかかる最低配乗基準を緩和した点である。

本稿では、本規則施行の向こう 5 年間で漁業船員管理の新制度への移行期間であること³に鑑み、当該期間中に新旧の有効証書が混在することが想定されるため、本規則の訳文を掲載（原文⁴については、紙面の関係上割愛する。）するとともに、新旧制度を比較しながら、本規則の概要を紹介する。

2 新旧制度概観

（1）漁業船員の区分（本規則第五条第一、二項）

漁業船員は、本規則上、職務船員と普通船員に分けられる。参考までに、日本の船員法上の船員区分と中国の船員条例上の船員区分を比較したものを表 1 に示す。表 1 から、各々の船員区分は若干異なるものの、職務船員とは、概ね日本の船員法でいう「船長」と「海員」のうちの「職員」に相当するもの、中国の船員条例でいえば、「船長」と「高級船員」に相当するものに該当すると言える。

3 本規則の実施にかかる通知文書「农业部办公厅关于贯彻实施《中华人民共和国渔业船员管理办法》的通知」によれば、旧証書は、有効期間内は有効であるとされ、5 年間のうちに証書の更新、再発行を経て、5 年後に完全に新管理制度へ移行する旨明記されている。原文については、中国農業部：

http://www.moa.gov.cn/govpublic/YYJ/201407/t20140716_3969921.htm（閲覧日 2015.11.8）参照。

4 原文については、中国漁業政務網：

http://www.cnfm.gov.cn/bjwj/201405/t20140528_3919091.htm（閲覧日 2015. 11.8）参照。

表1:日中法令別船員区分比較表

国別	法令別(呼称表記)	船員区分			
日本	船員法(船員)	船長			
		海員	職員	航海士、機関長、機関士、通信長、通信士等	
			部員	職員以外の海員	
中国	船員条例(船員)	船長			
		高級船員	航海士、機関長、機関士、通信員等		
		普通船員	船長、高級船員以外の船員		
	本規則(漁業船員)	職務船員	操船員	船長、航海士、航海士補	
			機関員	機関長、機関士、機関士補	
			機操長		
			電機員		
			無線操作員		
		普通船員	職務船員以外の漁業船員		

次に、職務船員にかかる呼称について、新旧比較したものを表2に示す。
 なお、誤解を防止するため、中国語表記と日本語訳を併記し、以下、職務船員にかかる呼称の表記は、日本語訳の呼称に統一する。

表2:職務船員呼称新旧比較表⁵⁾

新旧別	職務船員区分		呼称表記	
旧	中国語表記	日本語訳	中国語	日本語訳
			船长	船長
	驾驶人员	操船員	大副	首席航海士
			二副	次席航海士
			三副	三席航海士
	轮机人员	機関員	轮机长	機関長
			大管轮	首席機関士
			二管轮	次席機関士
	电机员	電機員	三管轮	三席機関士
			电机员	電機員
新	无线电人员	無線員	全球海上遇险和安全系统无线电操作员	GMDSS無線操作員
			无线话务员	無線事務員
	驾驶人员	操船員	船长	船長
			船副	航海士
	轮机人员	機関員	助理船副	航海士補
			轮机长	機関長
			管轮	機関士
	机驾长	機操長	助理管轮	機関士補
			机驾长	機操長
	电机员	電機員	电机员	電機員
	无线电操作员	無線操作員	无线电操作员	無線操作員

5 職務船員区分にかかる旧制度は、「《中华人民共和国海洋渔业船员发证规定》」(本規則施行により廃止。)第四十八条(四)に規定されている。原文については、法制網：http://www.legaldaily.com.cn/misc/2006-08/29/content_397447.htm (閲覧日2015.11.8) 参照。

表 2 から知り得る主な改正点を要約すると、次のとおりである。

- ① 職務船員区分に「機操長」を新設。
- ② 操船員及び機関員の段階区分を見直し、呼称表記を一新。
- ③ 無線員にかかる区分を「無線操作員」に一元化。

(2) 漁業船員証書の区分（本規則第五条第三、第四項）

漁業船員証書は、船員（職務/普通）の別と水域（海洋/内陸）の別で、海洋漁業職務船員証書、海洋漁業普通船員証書、内陸漁業職務船員証書及び内陸漁業普通船員証書の計 4 種に分類される。これは、旧制度下において、内陸漁業船員と海洋漁業船員で、さらには職務船員と普通船員でも適用法令を異にしていたものを本規則に整合したということである。本稿では、海洋漁業職務船員証書（以下「職務船員証書」という。）のみにスポットを当てて説明する。

(3) 職務船員証書の海技免状区分（本規則第五条第三項別添 1）

職務船員証書の海技免状区分について、新旧比較したものを表 3 に示す。旧制度上の「甲類」及び「乙類」の文言は、いわゆる航行区域区分を表すもので、前者が「無限航区」、すなわち「中国管轄水域を含むすべての水域」を指し、後者が「有限航区」、すなわち「中国管轄水域」を指す。表 3 から知り得る主な改正点を要約すると、次のとおりである。

- ① 職務船員区分に「機操長」を新設。
- ② 証書区分の航行区域による区分を見直し、名称に「職務船員等級」を採用。
- ③ 操船員の船舶区分の尺度を「総トン数」から「船の長さ」に改正。
- ④ 電機員の証書区分を一元化。
- ⑤ 無線員にかかる船舶区分の航行区域による区分を見直し、「遠洋漁業船舶」に一元化。

表3：海技免状区分新旧比較表⁶

新旧別	職務船員区分	海技免状区分	船 船 区 分
旧	操船員	甲類一等適任証書	すべての漁業船舶
		甲類二等適任証書	総トン数1600トン未満の漁業船舶
		甲類三等適任証書	総トン数500トン未満の漁業船舶
		乙類三等適任証書	総トン数500トン未満の漁業船舶
		乙類四等適任証書	総トン数200トン未満の漁業船舶
		乙類五等適任証書	総トン数30トン未満の漁業船舶
	機関員	甲類一等適任証書	すべての漁業船舶
		甲類二等適任証書	主機総出力3000kW未満の漁業船舶
		甲類三等適任証書	主機総出力750kW未満の漁業船舶
		乙類三等適任証書	主機総出力750kW未満の漁業船舶
		乙類四等適任証書	主機総出力250kW未満の漁業船舶
		乙類五等適任証書	主機総出力45kW未満の漁業船舶
	電機員	甲類一等適任証書	発電機総出力500kW以上の漁業船舶
		甲類二等適任証書	発電機総出力500kW以上1200kW未満の漁業船舶
		甲類三等適任証書	発電機総出力500kW以上800kW未満の漁業船舶
		乙類	なし
	無線員	GMDSS無線操作員適任証書	無限航区の漁業船舶
		無線電話員適任証書	有限航区の漁業船舶
新	操船員	一級船長証書	長さ45m以上の漁業船舶
		一級航海士証書	
		二級船長証書	長さ24m以上45m未満の漁業船舶
		二級航海士証書	
		三級船長証書	長さ12m以上24m未満の漁業船舶
		航海士補証書	すべての漁業船舶
	機関員	一級機関長証書	主機総出力750kW以上の漁業船舶
		一級機関士証書	
		二級機関長証書	主機総出力250kW以上750kW未満の漁業船舶
		二級機関士証書	
		三級機関長証書	主機総出力50kW以上250kW未満の漁業船舶
		機関士補証書	すべての漁業船舶
	電機員	電機員証書	発電機総出力800kW以上の漁業船舶
	無線操作員	無線操作員証書	遠洋漁業船舶
	機操長	機操長証書	長さ12m未満又は主機総出力50kW未満の漁業船舶

(4) 新旧移行期間にかかる経過措置

職務船員証書は、前述のとおり、施行の向こう5年間で新旧制度の移行期間としており、当該期間中は、新旧の有効証書が混在することが想定されるところ、殊に、各証書の更新又は再発行に際しては、必然的に新旧証書の換算等が必要となる。これについて、本規則の実施にかかる通知文書⁷によれば、旧制度における「甲類」証書は、遠洋漁業船舶で就業可能な職務船員証書として、「乙類」証書に至っては、遠洋漁業船舶以外の漁業

6 旧制度における海洋漁業船員の職務等級区分は、「《中华人民共和国海洋渔业船员发证规定》」（本規則施行により廃止。）第十～十四条に規定されている。原文については、前掲5参照。

7 本規則の実施にかかる通知文書「农业部办公厅关于贯彻实施《中华人民共和国渔业船员管理办法》的通知」原文については、前掲3を参照。

船舶で就業可能な職務船員証書として読み替えられる旨説明されている。その他、職務船員（電機員及び無線操作員を除く。）の等級にかかる新旧読み替えについては、表 4 のとおりであり、電機員及び無線操作員については、旧制度の職務船員証書を読み替えることはせずに、表 3 に示す船舶区分に応じて、新制度に基づく職務船員証書を発行する旨説明されている。

表 4：職務等級新旧換算表

職務船員区分	新制度	旧 制 度
操船員	一級船長	一、二等船長
	二級船長	三等船長
	三級船長	四等船長
	一級航海士	一等首席航海士、一等次席航海士、二等首席航海士、二等次席航海士
	二級航海士	一等三席航海士、二等三席航海士、三等首席航海士
	航海士補	三等次席航海士、四等首席航海士（相応の研修を受講する必要あり）
機関員	一級機関長	一、二等機関長
	二級機関長	三等機関長
	三級機関長	四等機関長
	一級機関士	一等首席機関士、一等次席機関士、二等首席機関士、二等次席機関士
	二級機関士	一等三席機関士、二等三席機関士、三等首席機関士
	機関士補	三等次席機関士、四等首席機関士（相応の研修を受講する必要あり）
機操長	機操長	機操長、五等船長及び五等機関長（相応の研修を受講する必要あり）

(5) 職務等級区分

表 4 から旧制度における職務等級区分が明確となる。操船員及び機関員の各職務を新旧等級別で整理したものを表 5 に示す。操船員及び機関員共に 14 等級から 6 等級へ集約されていることがわかる。

表 5：職務船員等級新旧比較表

新旧別	職務船員区分	等級区分				
		1	2	3	4	5
旧	操船員	船長	○	○	○	○
		首席航海士	○	○	○	○
		次席航海士	○	○	○	
		三席航海士	○	○		
		機関長	○	○	○	○
	機関員	首席機関士	○	○	○	
		次席機関士	○	○	○	
		三席機関士	○	○		
			○	○		
新	操船員	船長	○	○	○	
		航海士	○	○		
		航海士補	○			
	機関員	機関長	○	○	○	
		機関士	○	○		
		機関士補	○			
			○			

(6) 職務船員の配乗基準

漁業船舶、殊に海洋漁業船舶については、本規則で定める職務船員最低配乗基準を満たすことが義務付けられている（本規則第十七条別添4）。これについて、新旧比較したものを表6に示す。表6から知り得る主な改正点を要約すると、次のとおりである。

- ① 操船員にかかる船舶区分の尺度を「総トン数」から「船の長さ」に改正し、船舶区分をより細分化。
- ② 機関員にかかる船舶区分をより細分化。
- ③ 電機員にかかる船舶区分の出力上限を引上げ。
- ④ 無線関係船員にかかる船舶区分の航行区域による区分を見直し、「遠洋漁業船舶」に一元化。

表6：職務船員最低配乗基準新旧対照表⁸

新旧別	職務船員別	船 舶 区 分	職 務 船 員 最 低 配 乗 基 準			
旧	操船員	総トン数500トン以上の漁業船舶	船長	首席航海士	次席航海士	三席航海士
		総トン数200トン以上500トン未満の漁業船舶	船長	首席航海士	次席航海士	
	機関員	主機総出力750kW以上の漁業船舶	機関長	首席機関士	次席機関士	三席機関士
		主機総出力250kW以上750kW未満の漁業船舶	機関長	首席機関士	次席機関士	
	電機員	発電機総出力500kW以上の漁業船舶	電機員（機関長が兼任）			
	無線員	無限航区の漁業船舶	GMDSS無線操作員（資格を有する操船員が兼任）			
		有限航区の漁業船舶	無線事務員（資格を有する操船員が兼任）			
		総トン数200未満の漁業船舶の操船員				
新	主機総出力250kW未満の漁業船舶の機関員及び無線事務員		省級漁業漁港監督管理機構が定める。			
	操船員	長さ45m以上の遠洋漁業船舶	一級船長	一級航海士	航海士補	航海士補
		長さ45m以上の非遠洋漁業船舶	一級船長	一級航海士	航海士補	
		長さ36m以上45m未満	二級船長	二級航海士	航海士補	
		長さ24m以上36m未満	二級船長	二級航海士		
	機関員	長さ12m以上24m未満	三級船長	航海士補		
		主機総出力3000kW以上	一級機関長	一級機関士	機関士補	機関士補
		主機総出力750kW以上3000kW未満	一級機関長	一級機関士	機関士補	
		主機総出力450kW以上750kW未満	二級機関長	二級機関士	機関士補	
		主機総出力250kW以上450kW未満	二級機関長	二級機関士		
		主機総出力50kW以上250kW未満	三級機関長			
	機操長	長さ12m未満又は主機総出力50kW未満	機操長			
	電機員	発電機総出力800kW以上	電機員（資格を有する機関員が兼任）			
	無線操作員	遠洋漁業船舶	無線操作員（資格を有する操船員が兼任）			

3 考察

8 旧制度における海洋漁業船員の配乗基準は、『中华人民共和国海洋渔业船员发证规定』（本規則施行により廃止。）第五～九条に規定されている。原文については、前掲5 参照。

(1) 遠洋漁業船舶と航行区域の関係

本規則において「遠洋漁業船舶」とは、文言上の定義は存在しないが、証書の新旧読み替えの解釈に基づき説明するならば、中国の管轄海域以外にも操業範囲が及ぶ漁業船舶を意味すると考えられる。つまり、船舶区分が遠洋漁業船舶であるからには、船の大小に関係なく、無線操作員の資格を有した職務船員（同資格を有した操船員が兼任。）が配乗されなければならず（本稿の表 3 及び 6）、漁業船員にあつては海員証⁹を取得し（本規則第四条第二項）、さらに操船員及び機関員にあつては、遠洋漁業の専門研修を受講しなければならない（本規則第八条第一項第五号）のである。このように、漁業船員にかかる海技免状区分からは航行区域の区分がなくなった代わりに、遠洋漁業船舶に特化した義務制度が構築されたことが、旧制度から大きく見直された点であると言えよう。

(2) 漁業船員証書の性質

前述のとおり、漁業船員証書が海技免状的側面を有することに異論はないところ、実は、もう一つ別の側面を有しているので、ここで紹介しておく。まず、本規則の実施にかかる通知文書¹⁰によれば、「漁業船員服務簿（船員でいう「船員服務簿」に相当。）」にかかる内容は、漁業船員証書へ取り込まれることとなり、新しい証書が発行された後、漁業船員服務簿の使用は停止する旨明記されている。漁業船員服務簿は、当該漁業船員の身分を証明することはもとより、当該漁業船員の乗船履歴、研修履歴等を記録するための証書であり、旧制度下にあつては、海技免状の試験、更新、職務等級昇級等の申請の際に提出する書類として位置付けられていたものである¹¹。本規則上で見ると、船長の履行すべき職責として、漁業船員証書

9 「海員証」とは、中国籍船員が国外で職務を遂行するときに、当該船員が中国公民の身分であることを表明する証書をいい（船員条例第十七条）、船員のパスポートの役割を担うもの。日本の船員手帳に相当するものと考えてよいが、船員の乗船履歴や雇用関係等については、「船員服務簿」と呼ばれる別の証書で管理されている。

10 本規則の実施にかかる通知文書「农业部办公厅关于贯彻实施《中华人民共和国渔业船员管理办法》的通知」原文については、前掲 3 を参照。

11 海技免状の試験更新等にかかる旧制度は、「《中华人民共和国海洋渔业船员发证规定》」（本規則施行により廃止。）第三～四章に規定されている。原文については、前掲

に漁業船員の服務履歴及び職務態度をありのままに記載すること（本規則第二十三条第五号）が明記されていること、漁業船員が職務船員証書を申請するための条件として、漁業普通船員証書又は一級下の職務船員証書を有する必要がある（本規則第八条第一号）一方で、他に漁業船員の乗船履歴等を証明する書類の提出が明記されていないことから、漁業船員証書が海技免狀の側面と船員手帳的側面の二面性を有する証書であることを窺わせるものであり、一般の船員管理制度にはない斬新な制度改革であると言える。

（3）罰則関係

本規則の第七章に罰則規定が設けられており、一見するに、まず漁業船員証書の不正取得、偽造等をめぐって不法所得を得るビジネスが横行している現状を窺わせる。次に、漁業船員（とりわけ船長）、漁業船舶の所有者又は運航者、漁業船員研修機構及び漁業船員管理主管部門の法的責任を明確にし、漁業船員管理を網羅的に健全化しようとする姿勢が窺える。旧制度において、漁業船員証書にかかる罰則規定は、「中華人民共和国漁業港航監督行政処罰規定（農業部令 2000 年第 34 号）」¹²で定められており、漁業船員証書の不正使用、借用又は改ざんに対して 50 元以上 200 元以下の罰款¹³（新制度では最大 5 万元）、漁業船員証書の不正取得に対して 500 元以上 3000 元以下の罰款（新制度では最大 1 万元）が科されており、これら罰款の上限額からしても、新制度が確実に強化されていることがわかる。

その他、本規則施行以降の報道で漁業船員証書の偽造にかかる事件を摘発したことを報じた記事に接したので、以下、訳文にて紹介する。

5 参照。

12 本規則施行後に改正されたとの情報はなく、後法優先の原則により、本規則の罰則が適用され则认为される。原文については、中国農業信息网：

http://www.agri.cn/v20/zx/tzgg_1/bl/200210/t20021018_15787.htm（閲覧日 2015.

11.8）参照。

13 罰款：原文では「罰款」。中国の行政処罰法に定義される「行政処罰」の一つで、一定期限内に一定額の金銭を上納させる処分をいい、刑事罰としての「罰金（中国語では「罰金。」）とは区別される。

漁業船員証書偽造 二部門が協力して検挙¹⁴

出典：中国海事服務網 CNSS 発表時間：2015 - 07 - 16

このほど、山東省海洋与漁業監督監察総隊第二支隊は、現地の公安機関と連携し、一件の漁業船員証書偽造事件の検挙に成功した。

今年 2 月初旬、某船主が偽造した漁業船員証書を持参し、業務手続きのために支隊に出頭、その際に法執行官によって発見されたもの。漁業船員証書の管理秩序を規範化するため、2 月 6 日、第二支隊は当該事件を現地の公安機関に引き継いだ。第二支隊は事件検挙のために積極的に現地の公安機関に協力し、目下公安機関は、すでに関係被疑者を逮捕している。

漁業船員証書の管理に関することで、第二支隊が公安部門と連携するのは今回が初であり、漁業船員証書の偽造及び売買行為に有効的にダメージを与え、漁業船員証書の使用秩序を規範化した、としている。

4 おわりに

中国漁船と言えば、平成 26 年、いわゆる「赤サンゴ」で一攫千金を目論む中国サンゴ漁船が小笠原諸島周辺海域に大挙して押し寄せ、社会問題となったことが記憶に新しい。海上保安庁レポート 2015 によれば、平成 26 年 9 月以降、小笠原諸島周辺海域等において、多数の中国サンゴ漁船とみられる外国漁船が確認されるようになり（ピーク時で一日当たり 212 隻）、これに対して、海上保安庁では厳正な取締りを行い、同海域において 10 隻の中国サンゴ漁船を検挙したことを特集で報じている。また、海上保安庁が公表している外国漁船の国籍別検挙件数によれば、平成 22 年から平成 26 年までの 5 年間で検挙された中国漁船は合計 27 隻に上る。この数値は、隣接する韓国の 14 隻を大幅に上回るものである。このように、海上保安官がわが国管轄水域において業務を遂行する上で、中国漁船へ立

14 報道記事の原文については、中国海事服務網 CNSS：
http://www.cnss.com.cn/html/2015/news_management_0716/181549.html（閲覧日 2105.11.8）参照。

ち入り、書類等进行检查する機会も多いと思料されるところ、中国の漁業法令の概要を把握しておくことが肝要であり、本稿が現場の海上保安官の業務遂行に資する基礎資料となれば幸いである。

他方、著しい経済成長を遂げた中国においては、近年、海産物の消費が急増し、収入増への期待感が動力漁船数を急増させ、未登録の漁船による密漁が頻発し、漁業関係証書等の偽造とともに社会問題化し、中国近海における漁業資源の枯渇や未成魚の割合の高まりは深刻化の度を強めている。本規則の制定は、漁業船員の海技免状区分や漁業船舶への最低配乗基準に対して緩和策を講じつつ、総体的には海洋漁業管理に対して強化策を講じたものと言え、こうした危機的状況の打破につながることを期待したい。

なお、本研究は日本学術振興会の科研費 26257106 の助成を受けたものである。

【訳文】

中華人民共和国漁業船員管理規則¹⁵

第一章 総則

第一条 漁業船員管理を強化し、漁業船員の合法的權益を擁護し、漁業船舶並びに当該船舶船員の生命及び財産の安全を保障するため、「中華人民共和国船員条例」に基づき、本規則を制定する。

第二条 本規則は、中華人民共和国籍の漁業船舶において就業する漁業船員の管理に適用する。

第三条 農業部は、全国の漁業船員管理業務の責を負う。

県級以上の地方人民政府漁業行政主管部門及び当該所属の漁政漁港監

15 中華人民共和国漁業船員管理規則：原文では「中华人民共和国渔业船员管理办法」。

督管理機構は、各々の職責に基づき漁業船員管理業務の責を負う。

第二章 漁業船員の担任職務及び証書交付

第四条 漁業船員は、有資格就業制度¹⁶を実行する。漁業船員は、本規則の規定に基づき研修を受け、試験又は審査に合格し、相応する漁業船員証書を取得しない限り、漁業船舶において就業してはならない。

遠洋漁業船舶において就業する中国籍船員は、さらに関係規定に基づき中華人民共和国海員証を取得しなければならない。

第五条 漁業船員は、職務船員¹⁷と普通船員¹⁸に区別される。

職務船員は、船舶管理の責を負う人員であり、以下に掲げる五つの職種を含む。

- (一) 船長¹⁹、航海士²⁰、航海士補²¹を含む操船員²²
- (二) 機関長²³、機関士²⁴、機関士補²⁵を含む機関員²⁶
- (三) 機操長²⁷
- (四) 電機員²⁸
- (五) 無線操作員²⁹

職務船員証書は、海洋漁業職務船員証書と内陸漁業職務船員証書に区別され、具体的な職務等級区分は、別添 1 のとおりである。

普通船員は、職務船員以外のその他の船員である。普通船員証書は、海

16 有資格就業制度：原文では「持证上岗制度」。

17 職務船員：原文では「职务船员」。

18 普通船員：原文では「普通船员」。

19 船長：原文では「船长」。

20 航海士：原文では「船副」。

21 航海士補：原文では「助理船副」。

22 操船員：原文では「驾驶人员」。

23 機関長：原文では「轮机长」。

24 機関士：原文では「管轮」。

25 機関士補：原文では「助理管轮」。

26 機関員：原文では「轮机人员」。

27 機操長：原文では「机驾长」。

28 電機員：原文では「电机员」。

29 無線操作員：原文では「无线电操作员」。

洋漁業普通船員証書と内陸漁業普通船員証書に区別される。

第六条 漁業船員研修は、基本安全研修、職務船員研修及び他の研修を含む。

基本安全研修とは、すべての漁業船員が受講しなければならない就業研修をいい、水難救助、船舶消防、救急、応急措置、水域汚染防止、漁業安全生産操作規程等の内容を含む。

職務船員研修とは、職務船員が受講しなければならない就業研修をいい、担任する職場で必要とされる専門技術知識、専門技能、法令等の内容を含む。

他の研修とは、遠洋漁業専門研修その他の漁業船舶安全及び漁業生産に関係する技術、技能、知識、法令等の研修を含む。

第七条 漁業普通船員証書の申請にあたっては、次の条件を具備しなければならない。

- (一) 満 16 歳に達していること。
- (二) 漁業船員健康基準に適合すること（別添 2 参照。）。
- (三) 基本安全研修を受講していること。

以上の条件に適合しているときは、申請者が漁政漁港監督管理機構に書面による申請を提出する。漁政漁港監督管理機構は、試験又は審査を実施し、試験又は審査に合格したものに対して、試験成績又は審査の結果公布日から 10 日以内（公休日等除く）に漁業普通船員証書を交付しなければならない。

第八条 漁業職務船員証書の申請にあたっては、次の条件を具備しなければならない。

(一) 漁業普通船員証書又は一級下の相応する職務船員証書を有していること。

(二) 満 60 歳を超えていないこと。長さ 12m 未満又は主機総出力 50kW 未満の漁業船舶の職務船員については、証書交付機関が申請者の身体健康状況に基づき、年齢資格上限を適宜緩和するものとする。

(三) 担任する職場において要求される健康条件に適合していること。

(四) 担任職務に相応する資格及び経歴の条件を具備し(別添3参照。)、かつ職務態度³⁰及び安全記録が良好であること。

(五) 相応する職務船員研修を修了していること。遠洋漁業船舶で就業する操船員及び機関員は、さらに遠洋漁業専門研修を受講しなければならない。

以上の条件に適合しているときは、申請者が漁政漁港監督管理機構に書面による申請を提出する。漁政漁港監督管理機構は、試験又は審査を実施し、試験又は審査に合格したものに対して、試験成績又は審査の結果公布日から10日以内(公休日等除く)に相応する漁業職務船員証書を交付しなければならない。

第九条 航海、海洋漁業、機関管理、機械・電力設備³¹、船舶通信等の専門教育機関卒業生³²が漁業職務船員証書を申請する場合において、本規則第八条に定める健康並びに職務の資格及び経歴にかかる条件を具備するときは、審査を申請するものとする。審査に合格した後に、次の規定に基づき、各々相応する漁業職務船員証書を交付する。

(一) 高等学校本科卒業生³³には、専攻分野に応じて、一級航海士、一級機関士、電機員又は無線操作員証書を交付する。

(二) 高等学校専科(高等職業学校を含む)卒業生³⁴には、専攻分野に応じて、二級航海士、二級機関士、電機員又は無線操作員証書を交付する。

(三) 中等専門学校卒業生³⁵には、専攻分野に応じて、航海士補、機関士補、電機員又は無線操作員証書を交付する。

内陸漁業船舶は、相応する専門教育機関卒業生を受け入れ職務にあたら

30 職務態度：原文では「任职表现」。

31 電機・電力設備：原文では「机电」。

32 専門教育機関卒業生：原文では「专业的院校毕业生」。いわゆる専門の大学、学校等の卒業生を指す。

33 高等学校本科卒業生：原文では「高等院校本科毕业生」。いわゆる大学本科の卒業生(学位あり)を指す。

34 高等学校専科(高等職業学校を含む)卒業生：原文では「高等院校专科(含高职)毕业生」。いわゆる専門(職業)学校の卒業生(学位なし)を指す。

35 中等専門学校卒業生：原文では「中等专业学校毕业生」。いわゆる専門高校卒業生を指す。

せるときは、前項の規定を参照し、執行する。

第十条 以前に軍用船舶、交通運輸船舶等非漁業船舶において就業していた船員が漁業船員証書を申請するときは、審査を受けなければならない。審査に合格したときは、漁政漁港監督管理機構が相応する漁業普通船員証書又は漁業職務船員証書を新たに交付する。

第十一条 海洋漁業船舶にかかる一級操船員、一級機関員、電機員及び無線操作員の証書並びに遠洋漁業にかかる職務船員証書の申請に対しては、省級以上の漁政漁港監督管理機構が試験又は審査を実施し、証書を交付する。その他の漁業船員証書にかかる試験、審査及び交付の権限は、省級漁政漁港監督管理機構が制定し、公布し、これを農業部へ報告する。

中央の在北京直属企業に所属する遠洋漁業船員の試験、審査及び証書交付業務については、農業部が責を負う。

第十二条 漁業船員試験には、理論試験と実技評価を含む。海洋漁業船員試験大綱は、農業部が統一的に制定し、公布する。内陸漁業船員試験大綱は、省級漁政漁港監督管理機構が当該管轄区の具体的状況に基づき制定し、公布する。

漁業船員試験は、漁政漁港監督管理機構が実際の需要と試験大綱に基づき、適当な科目と内容を選択し、実施するものとする。

第十三条 漁業船員証書の有効期限は5年を超えない。証書の有効期限が満期となる場合、証書保有者は、引き続き相応する業務に従事する必要があるときは、相応する管理権限を有する漁政漁港監督管理機構に新たに証書の交付を申請しなければならない。漁政漁港監督管理機構は、実際の需要と職務知識技能の更新状況に基づき審査を実施し、審査に合格したものに對して新たに相応する漁業船員証書を交付することができる。

漁業船員証書が有効期限の満期5年に達した後、証書保有者が漁業船員業務に従事する必要があるときは、原級の証書を改めて申請しなければならない。

第十四条 有効期限内にある漁業船員証書を破損し又は紛失したときは、破損した証書の原本又はもとの証書の交付機関所在地の新聞に掲載さ

れた遺失声明を根拠として、もとの証書交付機関に対して再交付の申請をしなければならない。再交付された漁業船員証書の有効期限は、もとの証書の有効期限と一致していなければならない。

第十五条 漁業船員証書の書式は、農業部が統一的に制定する。遠洋漁業職務船員証書は、農業部が印刷し、製作する。その他の漁業船員証書は、省級漁政漁港監督管理機構が印刷し、製作する。

第十六条 漁業船員証書を偽造し、変造し又は譲渡することを禁止する。

第三章 漁業船員の配乗及び職責

第十七条 海洋漁業船舶は、本規則で定める職務船員最低配乗基準（別添 4）を満たしていなければならない。内陸漁業船舶の船員最低配乗基準は、各省級人民政府漁業行政主管部门が現地の状況に基づき制定し、これを農業部に報告する。

高等級の船員証書を有している船員は、低等級の船員職務を担任することができる。

漁業船舶の所有者又は運航者は、作業の安全及び管理の必要性に応じて、職務船員配乗を増強することができる。

第十八条 漁業船舶が国外において不可抗力その他の証書保有者が職務を履行することできない特殊な状況に遭遇し、本規則に定める職務船員最低配乗基準を満たすことができなくなったとき、次の条件を具備する船員は、船舶の所有者又は運航者が船籍港に所在する省級漁政漁港監督管理機構に申請することで、一つ上の等級の職務を臨時的に担任することができる。

（一）一つ下の等級の相応する証書を有していること。

（二）申請日の前 5 年間で、当該船員証書に記載される船舶、水域及び職務の条件よりも低くない経歴³⁶を 6 ヶ月以上有していること。

（三）職務態度及び安全記録が良好であること。

36 当該船員証書に記載される船舶、水域及び職務の条件よりも低くない経歴：原文では「不低于其船员证书所记载船舶、水域、职务的任职资历」。

漁政漁港監督管理機構は、一つ上の等級の職務を担当する船員の職務の状況³⁷に基づき特別免除証明を発行する。特別免除証明の有効期限は、6ヶ月を超えてはならず、延期してはならず、連続して申請してはならない。特別免除証明は、漁業船舶が中国の最初の港に入港後に自動的に失効する。失効した特別免除証明は、速やかに発行機関に返納されなければならない。

一隻の漁業船舶に同時に特別免除証明を有する船員が2名を超えてはならない。

第十九条 中国籍漁業船舶の船員は、中国籍公民が担任しなければならない。やむを得ず外国籍公民が担任する必要があるときは、当該国政府が発行する相応の身分証書を有し、わが国における法に基づく就業許可を取得し、かつ本規則の規定に基づき漁業船員証書を取得しなければならない。

「1995年の漁船員の訓練及び資格証明並びに当直基準に関する国際条約」の締約国が発行する外国職務船員証書を有しているときは、国家関係規定に基づき査証による承認を得なければならない。承認された査証の有効期限は、職務船員証書で承認された有効期限を超えてはならない。承認された職務船員証書が失効したときは、相応する承認された査証も自動的に失効する。

外国籍船員は、操船員及び無線操作員を担当してはならず、当該人数は船員総数の30%を超えてはならない。

第二十条 漁業船舶の所有者又は運航者は、漁業船舶で就業する漁業船員のために基本情報調書を作成し、船籍港に所在する漁政漁港監督管理機構又は漁政漁港監督管理機構が委託する服務機構に報告しなければならない。

漁業船員に変更があったときは、漁業船舶の所有者又は運航者は、出港前の10日間（公休日等除く）のうちに船籍港に所在する漁政漁港監督管理機構又は漁政漁港監督管理機構が委託する服務機構に報告するとともに

37 一つ上の等級の職務を担当する船員の職務の状況：原文では「拟担任上一级职务船员的任职情况」。

に、漁業船員の基本情報調書を速やかに変更しなければならない。

第二十一条 漁業船員は、在船就業期間中、次の職責を履行しなければならない。

（一）有効な漁業船員証書を携帯すること。

（二）法令及び安全生産管理規定を遵守し、漁業生産作業及び船舶汚染防止規程を遵守すること。

（三）漁業船舶における管理制度及び当直規定を励行すること。

（四）船長及び上級職務船員が当該職権の範囲内で発する命令に従うこと。

（五）漁業船舶応急訓練及び演習に参加し、各種応急予防措置を実行すること。

（六）発見した危険な状況若しくは事故又は航行若しくは作業の安全に影響する状況を速やかに報告すること。

（七）自身の安全に危害が及ばない状況下で、遭難者の救助に尽力すること。

（八）漁業船舶を利用して、不正に又は超過して人員及び貨物を搭載してはならず、禁制品を携帯してはならない。

（九）生産航海中に辞職し又は無断で離職してはならない。

第二十二条 漁業船員は、船舶が航行し、操業し又は錨泊しているときは、規定に基づき当直にあたらなければならない。当直船員は、次の職責を履行しなければならない。

（一）船舶の航行状況及び操業状況、航海計器³⁸の配置及び使用、船舶の操縦性能並びに本船及び付近船舶が使用する漁具の特性を熟知し、かつ把握し、随時船舶の針路、位置、速力及び操業状態を確認すること。

（二）関係する船舶衝突規則並びに航行及び操業状況からの必要性に基づいて、当直による見張りを保持するとともに、船舶の衝突及び船舶による汚染を予防するための相応の措置をとること。

（三）関係する船舶法定書類をありのままに記載すること。

38 航海計器：原文では「航行与导航设施设备」。

(四) 航行及び操業の安全を確保した上で当直交代を行うこと。

第二十三条 船長は、漁業安全生産の直接責任者であり、漁業生産の計画推進³⁹、水上における人身及び財産の安全にかかる保障、漁業船舶による水域汚染の防止並びに突発事案への対応について独立した決定権を有するとともに、次の職責を履行する。

(一) 漁業船舶及び船員が法令で定められた基準に適合した証書、書類及び関係する航行資料を携帯することを保証すること。

(二) 出航中において、漁業船舶が航行に適した状態であり、船員が適任であり、漁業船舶が最低配乗基準に適合しており、漁業船舶が正常な当直を行うことを保証すること。

(三) 漁政漁港監督管理機構の職責に基づいた漁港水域交通安全及び漁業生産秩序に対する管理に従って、水上交通安全、漁業資源保護、船舶汚染防止等の関係規定を励行すること。

(四) 漁業船舶が法に基づき漁業生産を行うことを保証し、合法的に漁具及び漁法を用い、在船人員が資源保護に関する法令を遵守し、規定に基づき操業日誌を記入するとともに、規定に基づき安全通信設備を起動し及び使用すること。

(五) 漁業船員証書に漁業船員の服務履歴及び職務態度をありのままに記載すること。

(六) 規定に基づき漁業船舶の入出港にかかる査証の手続きを申請処理すること。

(七) 水上交通事故、汚染事故、涉外事件、公海上での臨検及び寄港国検査については、ただちに漁政漁港監督管理機構に報告するとともに、定められた時間内に書面による報告を提出すること。

(八) 在船人員の安全保障に努め、水上事故が発生して船内の人員又は財産の安全に危害が及ぶときは、船員を動員して救助を行うこと。

(九) 船体を放棄する場合において、船長は最後に離船するとともに、操業日誌、機関日誌、油類記録簿等の文書及び物品の保守に尽力しなけれ

39 漁業生産の計画推進：原文では「组织开展渔业生产」。

ばならないこと。

(十) 自船の船体及び人員の安全に重大な危害が及んでいない場合において、水難救助義務の履行に尽力すること。

第二十四条 船長は、職責を履行するときは、以下に掲げる権限を行使することができる。

(一) 漁業船舶が安全航行基準を具備しない場合において、出航又は航海の継続を拒否すること。

(二) 漁業船舶の所有者又は運航者が下した指令のうち、明らかに違法なもの、船員、財産若しくは船舶の安全に危害が及ぶ可能性があるもの又は漁業資源破壊及び水域環境汚染をもたらす可能性があるものに対して、その遂行を拒否することができること。

(三) 漁業船舶が遭難し、かつ船上人員の生命の安全に著しく危害が及ぶ場合において、船上人員の漁業船舶からの退船を決定すること。

(四) 漁業船舶の沈没又は破壊を回避できない状況において、緊急の状況を除き、漁業船舶の所有者又は運航者に報告し、同意を得た上で船体を放棄すること。

(五) 職務を全うしない船員に離職を命じること。

船長がその職権の範囲内で発した命令は、船舶のすべての人員が遂行しなければならない。

第四章 漁業船員研修及び服務

第二十五条 漁業船員研修機構が研修業務を展開するにあたっては、展開する相応の研修に必要とされる場所、施設、設備及び教育人員の条件を具備しなければならない。

第二十六条 海洋漁業船員研修機構は、次の三つの級に分けられ、具備すべき具体的条件は農業部が別途定める。

一級漁業船員研修機構は、海洋漁業船舶の各種各級の職務船員研修、遠洋漁業専門研修及び基本安全研修を請負うことができる。

二級漁業船員研修機構は、海洋漁業船舶の二級以下の操船員及び機関員

の研修、機操長研修及び基本安全研修を請負うことができる。

三級漁業船員研修機構は、海洋漁業船舶の機操長研修及び基本安全研修を請負うことができる。

内陸漁業船員研修機構が具備すべき具体的条件は、省級人民政府漁業行政主管部門が漁業船員管理の必要性に基づいて制定する。

第二十七条 漁業船員研修機構は、每期研修を開講する前に、研修生名簿、研修内容及び教育計画を所在地の漁政漁港監督管理機構に報告しなければならない。

第二十八条 漁業船員研修機構は、漁業船員研修調書を作成しなければならない。研修生で研修受講時間が規定の受講時間の 80%に達した場合でなければ、漁業船員研修機構は、漁業船員研修証明を発行してはならない。

第二十九条 国家は、漁業船員服務機構の設立を奨励する。

漁業船員服務機構は、漁業船員の代理として、試験の申請、証書の受領申請等にかかる手続きを行い、船舶の所有者及び運航者の代理として、漁業船員事務を管理し、漁業船員の船舶配乗等の服務を提供することができる。

漁業船員服務機構が船員に服務を提供するときは、書面による契約を結ばなければならない。

第五章 漁業船員の職業にかかる管理及び保障

第三十条 漁業船舶の所有者又は運航者は、法に基づき漁業船員と労働契約を結ばなければならない。

漁業船舶の所有者又は運航者は、相応する有効な漁業船員証書を有していない人員を雇用し、これを乗船させ、就業させてはならない。

第三十一条 漁業船舶の所有者又は運航者は、法に基づき漁業船員のために保険を掛けなければならない。

第三十二条 漁業船舶の所有者又は運航者は、漁業船員の生活及び職場が「漁業船舶法定検査規則」にいう船員の生活環境、作業安全及び防護に

かかる基準に適合することを保障し、かつ船員のために必要な船内生活用品、防護用品及び医療用品を提供し、船員健康調書を作成して、船員のために定期的に健康検査及び心理指導を行い、職業性疾病を予防しなければならない。

第三十三条 漁業船員が船上就業期間中に負傷し又は病気を患ったときは、漁業船舶の所有者又は運航者は、速やかに手当てを施さなければならない。漁業船員が失踪し又は死亡したときは、漁業船舶の所有者又は運航者は、速やかに善後策をとらなければならない。

第三十四条 漁業船舶の所有者又は運航者は、漁業安全生産の第一義的責任者であり、安全生産に必要な資金投入を保証し、健全な安全生産責任制を構築し、規定に基づき船員及び安全設備を配置し、漁業船舶が安全航行条件に適合することを確保し、かつ船員の十分な休息時間を保証しなければならない。

第六章 監督管理

第三十五条 漁政漁港監督管理機構は、漁業船員の管理監督検査制度を健全化し、漁業船員調書を作成し、漁業船舶の所有者又は運航者に船員安全保障制度の整備を促し、相応の保障措置を実行しなければならない。

第三十六条 漁政漁港監督管理機構は、法に基づき漁業船員の証書保有状況、就業資格及び経歴、職務履行状況、安全記録、船員研修機構の研修内容並びに船員服務機構の信頼性等に対して監督検査を行わなければならない。必要な場合には、船員に対して現場での検査を行うものとする。

漁政漁港監督管理機構が法に基づき監督検査を行う場合においては、船員、漁業船舶の所有者及び運航者並びに船員研修機構及び服務機構は、これに協力し、ありのままに証書、資料等関係情報を提供しなければならない。

第三十七条 漁業船員が関係法令に違反したときは、法に基づき行政処罰を与えるほか、各省級人民政府漁業行政主管部門が現地の実情に基づき累積点数制度を実行するものとする。

第三十八条 漁政漁港監督管理機構は、漁業船員研修機構の条件、研修状況、研修内容等に対して監督検査を行い、検査内容は、教育計画の遂行状況、当該期間の研修教育任務を請負った教員状況及び教育状況、研修施設・設備及び教材の使用及び補充状況、研修規模と教員配置基準の適合状況、研修生の出席状況、研修調書等を含まなければならない。

第三十九条 漁政漁港監督管理機構は、漁業船員管理に関する事項、事務処理手続、告発専用電話番号、連絡用住所、電子メールアドレス等の情報を公開し、積極的に社会からの監督を受けなければならない。

第七章 罰則

第四十条 本規則の規定に違反し、詐欺、賄賂等の不正手段により漁業船員証書を取得したものは、漁政漁港監督管理機構が関係する証書を取消す⁴⁰とともに、2000 元以上 1 万元以下の罰款に処し、向う三年間申請者の漁業船員証書申請を受理しないものとする。

第四十一条 漁業船員証書を偽造し、変造し又は譲渡したものは、漁政漁港監督管理機構が関係する証書を接收⁴¹するとともに、2000 元以上 5 万元以下の罰款に処する。不法所得を有するものは、これを没収⁴²する。犯罪を構成するものについては、法に基づき刑事責任を追究する。

第四十二条 漁業船員が本規則第二十一条第一号から第五号の規定に違反したときは、漁政漁港監督管理機構が警告⁴³を与える。情状が重いも

40 取消し：原文では「撤销」。中国の行政処罰法に定義される「行政処罰」に該当するものではない。証書の発行という行政行為そのものを取消す意味で用いられ、違反行為に対して用いられる後掲 45 の「吊銷」とは文言上区別している。なお、当該箇所以外に出現する「取消し」の文言はすべて後掲 45 に相当するものである。

41 接收：原文では「收繳」。中国の行政処罰法に定義される「行政処罰」に該当するものではない。一般には、国などの権力機関が、個人の所有物を強制的に取り上げることをいい、後掲 42 「没収」とは文言上区別している。

42 没収：原文では「沒收」。中国の行政処罰法に定義される「行政処罰」の一つで、違法行為者の不法所得等を国庫に帰属する処分をいう。

43 警告：原文では「警告」。中国の行政処罰法に定義される「行政処罰」の一つで、違法行為者に対して譴責を行い戒める処分をいう。この種の処分形式は、制裁的性質と教育的性質を併せ持っていると考え、一般に情状が比較的軽微な違法行為に適用され、最も軽微な行政処分該当する。

のについては、200 元以上 2000 元以下の罰款に処する。

第四十三条 漁業船員が本規則第二十一条第六号から第九号及び第二十二条の規定に違反したときは、漁政漁港監督管理機構が 1000 元以上 2 万元以下の罰款に処する。情状が重いものについては、これに加えて 6 月以上 2 年以下の期間で漁業船員証書の一時差押え⁴⁴を行うものとする。情状が著しく重いものについては、さらに漁業船員証書の取消し⁴⁵を行うものとする。

第四十四条 漁業船舶の船長が本規則第二十三条の規定に違反したときは、漁政漁港監督管理機構が 2000 元以上 2 万元以下の罰款に処する。情状が重いものについては、6 月以上 2 年以下の期間で漁業船舶船長職務船員証書の一時差押えを行うものとする。情状が著しく重いものについては、さらに漁業船舶船長職務船員証書の取消しを行うものとする。

第四十五条 漁業船員が規則に違反して、業務上の怠慢又は過失による事故を起こしたときは、6 月以上 2 年以下の期間で漁業船員証書の一時差押えを行う。情状が重いものについては、漁業船員証書の取消しを行う。犯罪を構成するものについては、刑事責任を追究する。

第四十六条 漁業船員証書を取消されたものは、取消された日から起算して 5 年間は漁業船員証書を申請してはならない。

第四十七条 漁業船舶の所有者又は運航者が次の各号に掲げる行為の one に該当するときは、漁政漁港監督管理機構が是正を命じる。是正命令⁴⁶を拒んだものは、5000 元以上 5 万元以下の罰款に処する。

(一) 規定に基づく漁業職務船員が揃っていないか又は本規則に定める証明書類を取得していないものを雇用し、これを漁業船舶で就業させること。

44 一時差押え：原文では「暂扣」。中国の行政処罰法に定義される「行政処罰」の一つで、違法行為がある種活動に従事するための証明書又は資格証明を一時的に差押える処分をいう。

45 取消し：原文では「吊销」。中国の行政処罰法に定義される「行政処罰」の一つで、違法行為がある種活動に従事するための証明書又は資格証明を取消す処分をいう。

46 是正命令：原文では「责令改正」。中国の行政処罰法に定義される「行政処罰」に該当するものではない。いわゆる行政指導の範疇で行われる行為と考えられる。

(二) 漁業船員の漁業船舶における生活及び就業の場所が基準に適合しないこと。

(三) 漁業船員が乗船就業期間中に病気を患い又は負傷した場合において、速やかに手当てを施さないこと。

第四十八条 漁業船員研修機構が次の各号に掲げる事情の一に該当するときは、漁政漁港監督管理機構が警告を与え、是正を命じる。是正命令を拒み又は再度同様の違法行為を起こしたものについては、2 万元以上 5 万元以下の罰款に処するものとする。

(一) 規定条件を具備せずに漁業船員研修を展開すること。

(二) 規定の漁業船員試験大綱に基づく研修を行わないこと。

(三) 規定に基づいて研修証明を発行しないこと。

(四) 虚偽の研修証明を発行すること。

第四十九条 漁業行政主管部門又は漁政漁港監督管理機構の職員が次の各号に掲げる事情の一に該当するときは、法に基づき処分を与える。

(一) 規定に違反し漁業船員証書を交付すること。

(二) 法に基づく監督検査の職責を履行しないこと。

(三) 職権濫用、職務怠慢その他の行為があること。

第八章 附則

第五十条 本規則における用語の定義は、次のとおりである。

漁業船員とは、漁業船舶において服務し、固定の職場がある人員をいう。

船の長さとは、条約にいう船の長さ、すなわち「漁業船舶国籍証書」に登録される「船長」をいう。

主機総出力とは、推進のために用いられるすべての発動機の持続効率の総和、すなわち「漁業船舶国籍証書」に登録される「主機総出力」をいう。

第五十一条 非機動漁業船舶の船員管理にかかる方法は、各省級人民政府漁業行政主管部門が現地の実情に基づき制定する。

第五十二条 漁業船員の研修、試験及び証書交付にあたっては、国家の関係規定に基づき、関連費用を納めなければならない。

第五十三条 本規則は、2015 年 1 月 1 日から施行する。農業部が 1994 年 8 月 18 日に公布した「内陸河川漁業船舶船員試験証書交付規則」、1998 年 3 月 2 日に公布した「中華人民共和国漁業船舶普通船員専門基礎訓練審査証書交付規則」、2006 年 3 月 27 日に公布した「中華人民共和国海洋漁業船員証書交付規則」は、同時に廃止する。

別添 1

漁業職務船員証書等級区分

一、海洋漁業職務船員証書等級

(一) 操船員証書

1. 一級証書：長さ 45m 以上の漁業船舶に適用され、一級船長証書、一級航海士証書を含む。

2. 二級証書：長さ 24m 以上 45m 未満の漁業船舶に適用され、二級船長証書、二級航海士証書を含む。

3. 三級証書：長さ 12m 以上 24m 未満の漁業船舶に適用され、三級船長証書を含む。

4. 航海士補証書：すべての漁業船舶に適用される。

(二) 機関員証書

1. 一級証書：主機総出力 750kW 以上の漁業船舶に適用され、一級機関長証書、一級機関士証書を含む。

2. 二級証書：主機総出力 250kW 以上 750kW 未満の漁業船舶に適用され、二級機関長証書、二級機関士証書を含む。

3. 三級証書：主機総出力 50kW 以上 250kW 未満の漁業船舶に適用され、三級機関長証書を含む。

4. 機関士補証書：すべての漁業船舶に適用される。

(三) 機操長証書

長さ 12m 未満又は主機総出力 50kW 未満の漁業船舶において、操船と機関の職務が一体となっている船員に適用される。

(四) 電機員証書

発電機総出力 800kW 以上の漁業船舶に適用される。

(五) 無線操作員証書

遠洋漁業船舶に適用される。

二、内陸漁業職務船員証書等級

(一) 操船員証書

一級証書：長さ 24m以上の漁業船舶であって、独立した機関室を設置しているものに適用する。

二級証書：長さ 24m未満の漁業船舶であって、独立した機関室を設置しているものに適用する。

(二) 機関員証書：

一級証書：主機総出力 250kW 以上の漁業船舶であって、独立した機関室を設置しているものに適用する。

二級証書：主機総出力 250kW 未満の漁業船舶であって、独立した機関室を設置しているものに適用する。

(三) 機操長証書：

機関室が独立していない漁業船舶において、操船と機関の職務が一体となっている船員に適用される。

内陸漁業船舶職務船員の職務等級は、各省級人民政府漁業行政主管部門が海洋職務船員の職務等級を参照しつつ現地の状況に基づいて確定し、これを農業部に報告する。

別添 2

漁業船員健康基準

一、視力（国際視力表及び標準検査距離を採用。）

1. 操船員：両眼の裸眼視力がいずれも 0.8 以上又は裸眼視力が 0.6 以上でかつ矯正視力が 1.0 以上。

2. 機関員：両眼の裸眼視力がいずれも 0.6 以上又は裸眼視力が 0.4 以上

でかつ矯正視力が 0.8 以上。

二、色覚

1. 操船員：色覚が完全に正常であること。
2. その他の漁業船員：赤と緑の色覚異常がないこと。

三、聴力

両耳いずれも 50cm 離れたストップウォッチの音をはっきり聞き取れること。

四、その他

1. 精神疾病、四肢活動に影響する神経系統疾病、健康を著しく損なう伝染病及び船内通常業務に影響しかねない慢性病を患っているものは、漁業船員証書を申請してはならない。

2. 肢体運動機能が正常であること。
3. 無線人員は、発音が明瞭でなければならない。

別添 3

漁業職務船員証書申請資格経歴条件

一、漁業職務船員は、次の順序に基づき順次昇進する。

(一) 操船員：航海士補→三級船長又は二級航海士→二級船長又は一級航海士→一級船長。

(二) 機関員：機関士補→三級機関長又は二級機関士→二級機関長又は一級機関士→一級機関長。

二、海洋漁業職務船員証書の試験申請にかかる資格・経歴条件は、次のとおりである。

(一) 初回申請：航海士補、機関士補、機操長、電機員、無線操作員の職務船員証書を申請するものは、漁労員⁴⁷、水夫⁴⁸、機関給油工⁴⁹、又は電

47 漁労員：原文では「漁撈員」。

48 水夫：原文では「水手」。

49 機関給油工：原文では「机艙加油工」。

気工⁵⁰としての業務実績が 24 ヶ月を満たしていること。

(二) 証書の職務等級昇格にかかる申請：一級下の相応する職務船員証書を有し、かつ当該職務の業務実績が 24 ヶ月を満たしていること。

三、海洋漁業船員証書の審査申請にかかる資格・経歴条件は、次のとおりである。

(一) 専門教育機関学生：漁業船舶における実習期間が 12 ヶ月を満たしていること。

(二) かつて軍用船舶、交通運輸船舶において就業していた船員：最近 24 ヶ月以内に相応する船舶における業務実績が 6 ヶ月を満たしていること。

四、内陸漁業職務船員証書の申請にかかる資格・経歴条件は、次のとおりである。

(一) 初回申請：相応する漁業船舶における普通船員としての業務実績が 24 ヶ月を満たしていること。

(二) 証書の職務等級昇格にかかる申請：一級下の相応する職務船員証書を有し、かつ当該職務の業務実績が 24 ヶ月を満たしていること。

別添 4

海洋漁業船舶職務船員最低配乗基準

配乗 船舶種類	職務船員最低配乗基準		
	一級船長	一級航海士	航海士補 2 名
長さ 45m 以上の遠洋漁業船舶	一級船長	一級航海士	航海士補 2 名
長さ 45m 以上の非遠洋漁業船舶	一級船長	一級航海士	航海士補
長さ 36m 以上 45m 未満	二級船長	二級航海士	航海士補
長さ 24m 以上 36m 未満	二級船長	二級航海士	

50 電気工：原文では「电工」。

190－「中華人民共和國漁業船員管理規則」について

長さ 12m以上 24m未満	三級船長	航海士補	
主機総出力 3000kW 以上	一級機関長	一級機関士	機関士補 2 名
主機総出力 750kW 以上 3000kW 未満	一級機関長	一級機関士	機関士補
主機総出力 450kW 以上 750kW 未満	二級機関長	二級機関士	機関士補
主機総出力 250kW 以上 450kW 未満	二級機関長	二級機関士	
主機総出力 50kW 以上 250kW 未満	三級機関長		
長さ 12m未満 又は主機総出力 50kW 未満	機操長		
発電機総出力 800kW 以上	電機員、電機員証書を保有する機関員が兼任するものとする。		
遠洋漁業船舶	無線操作員、GMDSS 無線操作証書を保有する操船員が兼任するものとする。		

注：省級人民政府漁業行政主管部門は、以上の基準を参照し、現地の状況に基づき、長さ 24m未満の漁業船舶の操船員及び主機総出力 250kW 未満の漁業船舶の機関員にかかる配乗基準に対して適当な調整を行い、これを農業部に報告するものとする。